

政策シート (政策名) 安全・安心な居住環境への誘導

(予算費目名) 建築行政費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

- 10年後の目標
- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
 - ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 市民が集う活力ある都市づくり

◇政策の概要

建築基準法、その他建築関係法令に基づく審査・認定・指導等を通じ建築物の適切な建設・維持保全を推進し、また条例に基づく狭い道路の拡幅整備の推進、民間建築物の耐震化の促進(地震対策推進事業の市民へのPR活動を更に強化)及び人体に有害なアスベストの分析調査・撤去を促進し、安全・安心な居住環境への誘導を行う。

◇関連するSDGsのゴール

⑦エネルギー	⑪都市	⑫生産・消費							
--------	-----	--------	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	327,197	451,915				
決算	315,057					
人件費(A)	256,400	249,400				
報酬(B)	199	402				
年間経費(予算又は決算+A+B)	571,656	701,717				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
特殊建築物等への査察件数	件/年	目標	20	20	20	20	20	20
		実績	27					
狭い道路拡幅整備総延長	km	目標	57.5	60.0	62.5	65.0	67.5	70.0
		実績	56					
住宅の耐震化率	%	目標	91	95	95(R2)	95(R2)	95(R2)	95(R2)
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

建築基準法、その他建築関係法令に基づく審査・認定・指導等を通じ建築物の適切な建設・維持保全を推進し、また条例に基づく狭い道路の拡幅整備の推進、民間建築物の耐震化及び人体に有害なアスベストの分析調査・撤去を促進し、安全・安心な居住環境への誘導を行う。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 遅れている

建築基準法その他建築関係法令に基づく審査・認定・指導等により、特殊建築物等の安全性が高まった。狭い道路の拡幅整備事業は、道路後退用地の寄附申請件数は増加したが、平均的に小規模であった為、整備延長は伸びなかった。また、耐震化が未対策の住宅へPR活動を継続しているが、近年の住宅の耐震化率は鈍化傾向となっている。今後も引き続き市民の協力を得て、安全・安心な居住環境への誘導を図って行く。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		会計年度 (人事課)
1	良質な建築物建設促進事業				○	155,465	5,843	19.3	1.2		3.5	402
2	狭い道路拡幅整備事業				○	274,602	238,882	4.8	0.2		0.5	
3	地震対策推進事業				○○	221,452	186,792	4.9	0.1			
4	民間建築物アスベスト対策事業					19,504	17,404	0.3				
5	建築行政運営経費(一般諸経費のみ)					30,694	2,994	3.7	0.5			
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						701,717	451,915	33.0	2.0		4.0	402

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 良質な建築物建設促進事業

◇事業目的・事業対象

建築基準法及びその他の建築関係法令に基づき、確認審査、検査、許認可等を行うと共に、建築物等の適切な維持管理への誘導や法令違反への是正指導等を通じて良好な居住環境の維持・向上を図る。

◇事業の概要

・建築基準法等に基づき、建築物等の確認審査、中間検査、完了検査、許認可等の実施及び建築物の適切な維持管理への誘導や違反建築物の是正の指導等を行う。
 ・建築に係る紛争等を防止するため、条例に基づき事務処理や苦情等の対応を行う。
 ・環境問題や少子高齢化問題等に適切に対応するため、省エネ法や地球温暖化防止条例、バリアフリー法や福祉のまちづくり条例等に基づく届出や指導、長期優良住宅の普及促進のための認定事務、低炭素建築物新築等計画認定事務等を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S41	—	一般会計	自治事務(その他)	建築基準法等	—	—	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	5,913	5,843				
	決算	5,613					
	国・県支出						
	市債						
	その他	5,613	5,843				
	一般財源						
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)		199	402				
人件費 (千円)		161,120	149,220				
人工	正規	21.0	19.3				
	再任用(h31)	1.2	1.2				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	3.5	3.5				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	○ 11.3
③ 保健		⑫ 生産・消費	○ 12.2
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー	○ 7.3	⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

建築物は都市の基盤であるため、より良い建築物を普及させることで持続可能な都市の創出に貢献することができる。また、建物の長寿命化と効率的な利用を推進することで、資源の利用効率を向上させることができ、地球環境への負の影響を抑制すると共に建築物の運用コストの削減に繋がる。更に、省エネを目的とした建物の断熱性向上は、人々の健康状態にも良い影響を与える。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
特殊建築物等への査察件数(件)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	20	20	20	20	20	20	20
実績値	23	27					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
長期優良住宅建築等計画認定率((認定件数/新築専用住宅数)×100)(%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	37	38	38	39	39	40	40
実績値	45	43					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・建築基準法等に基づき、建築物等の確認審査、中間検査、完了検査、許認可等の実施及び建築物の適切な維持管理への誘導や違反建築物の是正の指導等を行う。
- ・建築に係る紛争等を防止するため、条例に基づき事務処理や苦情等の対応を行う。
- ・環境問題や少子高齢化問題等に適切に対応するため、省エネ法や地球温暖化防止条例、バリアフリー法や福祉のまちづくり条例等に基づく届出や指導、長期優良住宅の普及促進のための認定事務、低炭素建築物新築等計画認定事務等を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・建築基準法等に基づく審査・検査・許可等を行うと共に、違反建築物等の是正指導58件を行った。
 - ・中高層建築物紛争予防条例に基づく届出受理を40件行った。
 - ・省エネ法届出受理209件、長期優良住宅建築計画認定1493件、低炭素建築物計画認定13件等を行った。
- 以上により良好な居住環境の維持・向上を図ることができた。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

概ね前年並みの事業進捗を図った中で、長期優良住宅建築計画認定については、前年度より認定件数は69件の減となった。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

建築基準法等に基づき既存建築物の適正な維持管理への誘導を継続する。

事業シート (事業名) 狭い道路拡幅整備事業

◇事業目的・事業対象

幅員4メートル未満の狭い道路に接した土地所有者の協力を得て、門扉等の後退及び土地の寄附等により拡幅整備をし、日照、通風の確保、自動車通行や消防・救急活動の円滑化を図り、安全で快適な災害に強いまちづくりを進める。

◇事業の概要

「狭い道路の拡幅整備に関する条例」に基づき提出された事前協議書により、建築主等から道路後退用地及び隅切り部分について寄附する意向が示された場合には、当該道路後退用地の境界立会、測量、後退用地等の分筆登記、市への所有権移転登記を順次行った後、後退部分の拡幅整備工事を行う。

拡幅整備工事に伴い、道路後退用地内に存する門扉等の撤去移設等が必要となった場合は、その費用の一部を助成する。

また、隅切り用地を寄附した場合には、当該用地が属する地域の時価相当額を奨励金として交付する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H14	—	一般会計	自治事務(その他)	狭い道路の拡幅整備に関する条例	—	—	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	195,216	238,882				
	決算	191,853					
	国・県支出	101,897	93,795				
	市債						
	その他						
	一般財源	89,956	145,087				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		39,220	35,720				
人工	正規	5.3	4.8				
	再任用(h31)	0.2	0.2				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.5	0.5				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	○ 11.3、11.b
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

狭い道路を拡幅することで、通行上、環境衛生上、良好な状態を確保するとともに、地震や火災などの災害時には消防、救急活動に供するなど、災害に強いまちづくりを推進する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
拡幅整備延長(km/年)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
実績値	2.1	2.4					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

「狭い道路の拡幅整備に関する条例」に基づき提出された事前協議書により、建築主等から道路後退用地及び隅切り部分について寄附する意向が示された場合には、当該道路後退用地の境界立会、測量、後退用地等の分筆登記、市への所有権移転登記を順次行った後、後退部分の拡幅整備工事を行う。

拡幅整備工事に伴い、道路後退用地内に存する門塀等の撤去移設等が必要となった場合は、その費用の一部を助成する。

また、隅切り用地を寄附した場合には、当該用地が属する地域の時価相当額を奨励金として交付する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

遅れている

平成31・令和元年度は、道路用地として寄附受納した118件、2.38kmの拡幅整備を行い、安全なまちづくりを促進した。目標とする拡幅整備延長(2.5km)に対して僅かながら下回ってしまった。

事業成果における指標を達成させるために、もう少し寄附申請率を向上させることが課題である。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

平成30年6月の大阪府北部地震の影響により過年度に寄附申請された案件が拡幅整備工事に至るケースが多く、工事件数は増加したものの比較的小規模な案件が多かったため、目標とする整備延長には至らなかった。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

寄附申請率を向上させるために、申請者へ寄附を勧めるように申請代理人等に対する依頼を継続していく。また、道路用地の寄附申出件数に対応した予算確保をする中で、投資効果を高めつつ着実に事業進捗を図って行く。

事業シート (事業名) 地震対策推進事業

◇事業目的・事業対象

予想される巨大地震による市民の生命や財産の被害をはじめ、震災時の緊急交通の確保や土砂災害による被害を最小限に抑えるため、旧耐震基準で建てられた建築物の耐震化や転倒の危険性のあるブロック塀等の対策を図る。また、防災意識の啓発等により事業推進を図り、安心して暮らせる居住環境の実現を目指す。

◇事業の概要

・ブロック塀等撤去改善事業…地震に対して倒壊や転倒の危険性のあるブロック塀等の撤去や改善に対して、その費用の一部を助成する。
 【R1-R4重点戦略項目No.166】
 ・わが家の専門家診断事業…旧耐震基準で建築された木造住宅について、無料耐震診断を行う。
 ・木造住宅補強計画策定事業…旧耐震基準で建築された木造住宅の補強計画策定に対して、その費用の一部を助成する。
 ・木造住宅耐震補強助成事業…旧耐震基準で建築された耐震性不足の木造住宅の耐震補強工事に対して、その費用の一部を助成する。
 ・建築物耐震診断/補強計画策定事業…旧耐震基準で建築された建築物等の耐震診断及び補強計画策定に対して、その費用の一部を助成する。
 ・建築物耐震補強助成事業/緊急輸送道路沿道建築物耐震補強助成事業…旧耐震基準で建築された耐震性不足の建築物等の耐震補強工事に対して、その費用の一部を助成する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H9	-	一般会計	自治事務(その他)	建築物の耐震改修の促進に関する法律等	-	○	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	111,192	186,792				
	決算	103,396					
	国・県支出	65,034	114,743				
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	38,363	72,049				
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		30,460	34,660				
人工	正規	4.3	4.9				
	再任用(h31)	0.1	0.1				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	○ 11.b
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

予想される巨大地震による市民の生命や財産の被害を最小限に抑えるため、防災意識の啓発等により建築物の耐震化や転倒の危険性のあるブロック塀等の対策を図り、安心して暮らせる居住環境の実現を目指す。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
住宅の耐震化率(%)					-		166
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	93	91	95	95(R2)	95(R2)	95(R2)	95(R2)
実績値	89	R2.8頃確定					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
特定建築物の耐震化率(%)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	93	94	95	95(R2)	95(R2)	95(R2)	95(R2)
実績値	93	R2.8頃確定					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

・ブロック塀等撤去改善事業…地震に対して倒壊や転倒の危険性のあるブロック塀等の撤去や改善に対して、その費用の一部を助成する。
【R1-R4重点戦略項目No.166】
 ・わが家の専門家診断事業…旧耐震基準で建築された木造住宅について、無料耐震診断を行う。
 ・木造住宅補強計画策定事業…旧耐震基準で建築された木造住宅の補強計画策定に対して、その費用の一部を助成する。
 ・木造住宅耐震補強助成事業…旧耐震基準で建築された耐震性不足の木造住宅の耐震補強工事に対して、その費用の一部を助成する。
 ・建築物耐震診断/補強計画策定事業…旧耐震基準で建築された建築物等の耐震診断及び補強計画策定に対して、その費用の一部を助成する。
 ・建築物耐震補強助成事業/緊急輸送道路沿道建築物耐震補強助成事業…旧耐震基準で建築された耐震性不足の建築物等の耐震補強工事に対して、その費用の一部を助成する。

・事業の成果と課題

指標の達成度
 遅れている

令和元年度は
 ・ブロック塀等撤去改善事業…撤去291件、改善81件
 ・わが家の専門家診断事業…410件
 ・木造住宅補強計画策定事業…72件
 ・木造住宅耐震補強助成事業…55件
 ・建築物耐震診断/補強計画策定事業…3件/0件 計3件の助成事業等を行った。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

ブロック塀等撤去改善事業は、大阪府北部地震により市民の関心が高いなかで、事業の必要性を広報等したため業務量は同程度で推移している。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

当事業は、建築物の耐震化を行う建物所有者を支援する事業であるので、今後も耐震化の必要性のPR等を行い、事業を推進していく。

補助シート (事業名) 地震対策推進事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
166	耐震診断事業、耐震補強計画策定事業、耐震補強助成事業を継続して行う。	継続	継続	継続

令和2年度

(管理番号)
03 03 06 01 002131000 04(担当課)
建築行政課(責任者)
瀧口 克也(基準日)
令和 2 年 7 月 1 日

事業シート (事業名) 民間建築物アスベスト対策事業

◇事業目的・事業対象

人体に有害な吹付アスベストによる健康被害に対する市民の不安を解消するため、吹付けアスベストの分析調査への誘導及び撤去等の対策を図る。

◇事業の概要

浜松市民間建築物吹付けアスベスト対策事業費補助金交付要綱に基づき、アスベスト分析調査及び除去等工事を実施する者に対し、その費用の一部を助成する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H21	—	一般会計	自治事務(その他)	大気汚染防止法、労働安全衛生法等	—	—	—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	11,662	17,404				
	決算	11,454					
	国・県支出	6,020	9,750				
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	5,434	7,654				
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		2,100	2,100				
人工	正規	0.3	0.3				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	○ 11.6
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

建築物吹付けアスベストの飛散による大気汚染を未然に防止し、塵肺や肺癌、悪性中脾腫等の人体への健康被害を減少させる。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
アスベスト除去等件数							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	4	4	3	4	4	4	4
実績値	3	4					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

浜松市民間建築物吹付けアスベスト対策事業費補助金交付要綱に基づき、アスベスト分析調査及びアスベスト除去等工事を実施する者に対し、その事業に要する費用の一部を助成する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

遅れている

令和元年度はアスベスト含有分析調査補助を7件、アスベスト除去工事補助を4件行った。
未対策の建物が約20件あるが、使用中の建物が多いため除去工事が進んでいない。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

建築物所有者等に対して事業PRを実施し、令和元年度の補助申請件数は目標に達した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

健康被害に対する市民の不安解消のため、継続して事業を推進して行く。

事業シート (事業名) 建築行政運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業目的・事業対象

◇事業の概要

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
					-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	3,214	2,994				
	決算	2,740					
	国・県支出						
	市債						
	その他	2,740	2,994				
	一般財源						
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		23,500	27,700				
人工	正規	3.1	3.7				
	再任用(h31)	0.5	0.5				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

◇事業の指標 (R4: 重点戦略最終年度、R6: 総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

・事業の成果と課題

指標の達成度

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工